令和５年度

第 68 回 通常総会資料

令和５年５月２５日

神奈川県中小企業団体中央会

目　　　　次

第１号議案

令和４年度　事業報告書

総括報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

組合の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

事業活動の概況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・ 3

神奈川県補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

全国中央会補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

受託事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

一般事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

直前３事業年度の財産及び損益の状況・・ 23

運営組織の状況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・ 24

総会及び理事会等の開催状況・・・・・・・・・・ 24

会員の加入・脱退状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

役員に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

職員の状況及び業務運営組織図・・・・・・・・ 27

施設の設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

運営組織の状況に関する重要な事項・・・・ 27

建議陳情等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

令和４年度　収支決算書

財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

剰余金処分案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

特別勘定管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

監査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

第２号議案

令和５年度事業計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

令和５年度収支予算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

第３号議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

第４号議案～第６号議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

第１号議案

令和４年度 事業報告書

令和４年４月　１日から
令和５年３月３１日まで

総　括　報　告

令和４年度の我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー・資源価格の高騰やサプライチェーンの寸断、歴史的ともいえる円安の進行などの影響を受けて、中小・小規模事業者の経営にとって、きわめて厳しい状況が続いた。

一方、長引く新型コロナウイルス感染症は経営活動に少なからず影響を与えたものの、行動制限の緩和や各種消費喚起策等により、個人消費やインバウンド消費の回復がみられるなど、社会経済活動の正常化に向けた歩みが感じられる一年であった。

こうした中、中小・小規模事業者は、エネルギーや原材料価格の高騰などコスト増の価格転嫁、本格化する実質無利子・無担保融資の返済、コロナ禍をきっかけに顕在化した需要の変化への対応、経営者の高齢化や人材不足など、多くの課題に直面している。

このような状況下、中央会では、組合等連携組織を活用して、中小企業等が直面する課題を「見える化」し解決するため「新連携コーディネート事業」、「組織化強化現地指導」の他、各種セミナーを通じデジタル化とデータの活用による生産性向上に繋がる事業を実施してきた。また、「ビジネスモデル転換事業費補助金」「事業再構築補助金」を活用した中小企業等の事業転換、新分野開拓等の取り組みへの支援、組合員の培ってきた経営資源を次世代につなげる事業承継支援、インボイス制度の導入等に伴う制度や支援策の積極的な周知・広報及び相談会の実施等に取り組むなど伴走型支援に取り組んできた。

さらに中小企業任意組合を始めとした多様な連携体の構築など、組織化の推進に取り組むとともに、年度後半には物価高騰等の影響を受けた中小・小規模事業者を支援するため、神奈川県からの補助により「協同組合等共同施設補助金（物価高騰等対策）」を実施し、組合及び組合員の事業効率化を支援した。

また、新たな経営課題の解決力の向上に向けて、事業を支える人材育成等、本会の業務執行体制の一層の強化に努めた。

令和４年度も中小・小規模事業者の支援機関として、中小企業組合及び傘下中小企業・小規模事業者等のニーズを把握の上、年度当初に掲げた６項目を重点目標とする支援活動を実施した。

(1) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
(2) 組合等の設立・創出の推進
(3) 成長分野、新事業及びデジタル化推進へ取り組み支援
(4) 組合及び中央会指導員の人材の確保と育成の強化
(5) 政策提言活動の推進
(6) 組合への情報発信の強化

組　合　の　概　況

1　【令和４年度組合数の動向】

令和4年度 期首組合数	本　年　度 設立組合数	本　年　度 県外からの 転入組合数	本　年　度 解散組合数	本　年　度 県外への 転出組合数	本　年　度 組織変更 組　合　数	令和4年度 期末組合数
1,067	12	2	22	2	1	1,056

（注）・組合数は、活動・休眠組合の区別なく、令和４年８月１日現在の法務局の登記台帳調査とその後の令和５年３月 31 日までに確認されたものである。
・設立組合数は、年度中に登記を完了したものである。
・解散組合数は、年度中に解散の登記をした組合数である。

2　【令和４年度組合の概要】

組　合　種　類	組合総数	組合員総数	１組合当たり 平均組合員数	１組合当たり平均 払込済出資額
事業協同組合	915 組合	273,732 人	299 人	21,054,319 円
（下段　旧火災共済協同組合）	1 組合	89,074 人	89,074 人	1,386,081,000 円
事業協同組合連合会	15 組合	149 人	10 人	5,222,866 円
事業協同小組合	1 組合	10 人	10 人	8,400,000 円
信用協同組合	6 組合	92,538 人	15,423 人	2,251,817,550 円
企業組合	25 組合	411 人	16 人	5,182,840 円
協業組合	6 組合	35 人	6 人	27,028,333 円
商工組合	18 組合	4,588 人	255 人	33,274,500 円
商店街振興組合	51 組合	3,853 人	76 人	5,776,529 円
商店街振興組合連合会	1 組合	30 人	30 人	1,100,000 円
生活衛生同業組合	17 組合	9,514 人	560 人	5,088,176 円
合　計	1,056 組合	473,934 人	－	－

3　【令和４年度組合設立状況】

業種 組合種類	農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合計
事業協同組合	0	2	1	0	0	0	3	5	1	12
協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街振興組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	0	2	1	0	0	0	3	5	1	12

事業活動の概況に関する事項

Ⅰ　神奈川県補助事業

1　指導員等設置費

(1)　専務理事設置費

本会常勤役員　１名設置経費補助

(2)　指導員・指導員補設置費

指導員 23 名、指導員補６名設置経費補助

(3)　指導支援

①　実地指導　　延　6,578 件

ア　組織化推進実地指導　　延　　49 件

イ　組織活性化支援実地指導　　延　6,529 件

②　相談室の運営　　相談件数　　延 20,490 件

【最近３年間における組合設立指導件数及び設立組合数】

年度	組合等の設立指導件数	設立組合数（認可組合数）										共同出資会社・NPO 法人等
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合計	
2	458	0	4	0	1	2	0	1	2	0	10	0
3	417	0	3	0	1	0	0	0	3	0	7	0
4	245	0	2	1	0	0	0	3	5	1	12	0

【組合等の指導の状況】

(1)　実地指導

①　指導した組合等及び事業者の数

組合種類別	会員	非会員	計
事業協同組合 （うち旧火災共済協同組合）	1,840 （うち1）	39 （うち0）	1,879 （うち1）
事業協同小組合	1	0	1
信用協同組合	0	0	0
協同組合連合会	55	8	63
企業組合	39	6	45
協業組合	5	0	5
商工組合	98	1	99
商店街振興組合	92	11	103
商店街振興組合連合会	15	0	15
生活衛生同業組合	15	0	15
未組織事業者	10	64	74
事業者	25	212	237
公益法人	12	4	16
合計	2,207	345	2,552

② 事項別指導件数

区分 / 組合種類別	設立	組合管理	組合事業経営	経理	税務	金融	共同施設の診査	労働	経営革新	官公需相談	省エネルギー相談	情報化相談	環境保全支援	その他相談	計
事業協同組合	6	1,639	1,715	306	199	34	268	141	35	111	17	163	62	603	5,299
（うち旧火災共済協同組合）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
事業協同小組合	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
信用協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協同組合連合会	0	48	43	6	2	0	2	2	0	11	0	6	4	14	138
企業組合	0	45	36	8	2	0	9	7	0	0	0	0	0	10	117
協業組合	0	5	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	14
商工組合	0	76	78	7	14	0	6	1	0	1	0	10	0	12	205
商店街振興組合	1	79	88	12	5	0	4	0	0	0	0	5	0	16	210
商店街振興組合連合会	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	32
生活衛生同業組合	0	8	11	2	2	0	1	2	0	0	0	0	0	6	32
未組織事業者	32	33	41	1	2	0	3	0	0	0	0	2	4	13	131
事業者	10	38	93	5	0	3	0	2	118	0	0	8	31	48	356
公益法人	0	5	6	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	28	42
合計	49	1,991	2,130	347	227	37	295	155	153	123	17	200	101	753	6,578

(2) 相談室の運営

相談事項	会員及び非会員別		計
	会員	非会員	
設立相談	9件	187件	196件
組合管理相談	6,587件	469件	7,056件
組合事業経営相談	4,864件	508件	5,372件
経理相談	974件	98件	1,072件
税務相談	481件	47件	528件
金融相談	112件	9件	121件
共同施設の診査相談	809件	39件	848件
労働相談	217件	37件	254件
経営革新	40件	342件	382件
官公需相談	303件	39件	342件
省エネルギー相談	17件	1件	18件
情報化相談	408件	18件	426件
環境保全ＥＭＳ	12件	2,254件	2,266件
環境保全その他	79件	14件	93件
その他相談	1,293件	223件	1,516件
合計	16,205件	4,285件	20,490件

2　事務局設置費

(1)　借室料等

神奈川中小企業センター内に設置する本会事務局（475.23 ㎡）の借室料補助。

(2)　補助対象備品の設置

3　支援基盤事業

(1)　事務費

①　都道府県中央会指導員等講習会

全国中小企業団体中央会が行う標記講習会に本会指導員の資質向上のため派遣した。

ア　初任者基礎研修　　１名

イ　事務局長等研修　　１名

ウ　実務者研修　　１名

エ　部課長等管理者研修　　１名

②　専門講習会（経営革新）　３回

事業発展のための事業計画策定、経営革新計画の承認申請支援のため専門講習会を実施した。

講　習　会　名	内　　容	開催日時	参加人数
新事業計画セミナー (事業再構築のための事業計画策定)	①事業計画(経営戦略)の立て方 ②事業再構築補助金･経営革新計画	4. 5.17	34 名
新事業計画セミナー (事業計画の策定と補助金申請のポイント)	①各種支援施策について ②補助金採択事例について	4.11.19	27 名
事業再構築計画セミナー (事業計画の策定と補助金申請のポイント)	①経営戦略の考え方 ②申請書作成のポイント	5. 2.10	23 名

③　専門家派遣（経営革新）　13 件

経営革新計画の承認申請支援のため専門家を派遣した。

派 遣 先	支 援 内 容
有限会社ケー・イエス	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 06 月 24 日承認)
株式会社山田朱織枕研究所	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 08 月 04 日承認)
株式会社フィールグッド	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 09 月 13 日承認)
ダンシングファン株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 12 月 09 日承認)
大協技研工業株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 12 月 09 日承認)
有限会社中本製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 12 月 09 日承認)
株式会社グッドフェローズ	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 12 月 15 日承認)
株式会社クレドファーマシー	経営革新計画の承認申請支援(令和 4 年 12 月 19 日承認)
株式会社 YKM	経営革新計画の承認申請支援(令和 5 年 01 月 13 日承認)
有限会社サン・タナカ	経営革新計画の承認申請支援(令和 5 年 01 月 18 日承認)
日崎工業株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和 5 年 03 月 22 日承認)
イーライフ株式会社	経営革新計画の承認申請支援
株式会社五菱製作所	経営革新計画の承認申請支援

※上記の他、令和４年度に前年度支援及び本会指導員による経営革新計画の承認件数　５件

④　中小企業組合等ビジョン計画策定　３件

組合の経営基盤強化のために、ビジョン計画策定を実施した。

団　　体　　名	計　画　内　容
横浜豆腐商工業協同組合	豆腐業界の 10 年後を見据えたビジョン策定
神奈川県電気工事工業組合	組合業務効率化に向けたビジョン策定
全国ビルメンテナンス協同組合連合会	ビルメン×脱炭素をテーマとしたビルメン組合の新たな価値創造

⑤　新分野開拓事業計画策定　９件

新分野開拓及び事業再構築に向けた事業計画策定のため専門家を派遣した。

派　遣　先	
株式会社グーン	株式会社アシスト･ワン
株式会社ムサシノ精機	みらい教育協同組合
株式会社オースズ	協和化工株式会社
株式会社アーバン	株式会社いかす
シー・エル・ピー株式会社	

⑥　指導旅費・通信運搬費

組合の管理運営支援、経営革新・ビジョン計画策定に係る専門講習会開催・専門家派遣のための旅費を支出した。また、神奈川県協同組合等共同施設設置補助金の募集案内及び交付決定に係る通信運搬費用を支出した。

(2)　指導資料作成費

①　組合支援の一環として、インボイス制度、電子帳簿保存法及びデジタル化に関する小冊子並びに本会各種支援資料等を配付した。

②　組合台帳の作成（登記簿調査、書面調査の実施）

(3)　中央会指導員等研究会開催事業費

①　関東甲信越静ブロック中央会指導員等研究会

ブロック研究会への参加

Ａ　出席：埼玉県（商店街が行うウィズコロナ・アフターコロナへの取組並びにＤＸ・デジタル化への対応について　他）　１名

Ｂ　出席：東京都（中小企業受注拡大プロジェクト、サイバー犯罪の脅威と現状について　他）　１名

②　中央研究会

中央研究会（テーマ別情報提供研修）への参加　６回　８名

(4)　指導員等研修派遣（中小企業大学校東京校 他）

（指導員等研修）

研　修　名	研　修　期　間	参　加　者
連携組織化（組合支援）の基礎	4. 6.13～ 4. 7. 1	組合支援部　主事　　隈元　咲 組合支援部　主事　　坂井真樹
連携組織化（組合支援）の実務	5. 2. 3～ 5. 2.24	組合支援部　主事　　村上奈緒子

（支援能力向上研修）

研　修　名	研　修　期　間	参　加　者
販路拡大のためのメディア戦略支援	4. 8. 3～ 4. 8. 5	組合支援部　主任　　木下智絵 情報調査部　主任　　原　朱音
効果的な展示会・商談会支援の進め方	4. 8.24 4. 8.31	組合支援部　主幹　　高達　裕
経営革新計画の策定とフォローアップ支援	4. 8.30～ 4. 9. 2	組合支援部　主事　　星野涼介
ＩＴ活用支援力強化研修Ｂｺｰｽ～基幹システム導入支援～	4. 9. 6～ 4. 9. 8	組合支援部　主幹　　小野間明子
小規模企業の目利き力アップ（ものづくり）	4.10.19～ 4.10.21	組合支援部　主事　　坂井真樹
販路開拓・展示会商談会支援の進め方	4.10.25～ 4.10.27	組合支援部　主事　　村上奈緒子
小規模事業者のＤＸスタート支援（職員向け全体研修）	4.10.26 4.11.22	本会指導員・職員 24 名
労務リスク管理支援の進め方	4.10.31～ 4.11. 2	組合支援部　主幹　　渡邉　信
伴走型支援に役立つロジカルライティング	4.11.10 4.11.17	組合支援部　主査　　岩下弘明
経営者に寄り添う事業継続と資金繰り支援	4.11.28～ 4.12. 1	活性化支援部　主任　牧下裕也
ＩＴ活用支援力強化研修Ｃｺｰｽ～セキュリティ対策支援～	4.11.30～ 4.12. 2	業務推進部　主査　　菅野真美

(5)　地域産業実態調査事業

①　特定問題実態調査事業

調　　査　　名	調　　査　　概　　要	調査時期
中小企業労働事情実態調査	調査目的　　県内中小企業の労働事情の把握 調査対象　　1,500 事業所 有効回答　　565 事業所	4. 7. 1

② 連携組織等特定問題研究会　３テーマ

中小企業及び組合等連携組織が直面する課題等について、専門家及び組合等の役職員を交えて懇談会及び研究会を開催し、課題解決への方策及び活性化策を調査研究した。

調査テーマ	内　　容	開催日時	参加人数
組合の事業承継と青年部に関する研究会	組合青年部を取巻く実態を調査し、既存青年部の活性化と新たな青年部創設を通した事業承継方法について検討	4. 9.14 他１回	延 10 名
中小企業組合等のデジタル化・ＤＸ化推進に関する研究会	組合事例に応じて領域を定義し、領域に応じたデジタル化・ＤＸ化の実現方法や活用できる支援施策について検討	5. 1.10 他１回	延８名
ハンズオン支援・伴走支援のあり方研究会	中小企業支援機関の支援手法“ハンズオン支援”及び“伴走支援”について、その効果的支援手法について検討	5. 3.20 他１回	延８名

(6) 組合等への情報提供事業

① 「組合活性化情報誌」（商工神奈川）の発行　12 回

第 1 号　4. 4.15　「〈巻頭〉令和３年度本会助成事業実績報告」他　1,450 部
第 2 号　4. 5.15　「〈巻頭〉令和３年度設立組合の概要」他　1,450 部
第 3 号　4. 6.15　「〈巻頭〉本会第 67 回通常総会を開催」他　1,450 部
第 4 号　4. 7.15　「〈巻頭〉第 74 回全国大会への提出意見案」他　1,450 部
第 5 号　4. 8.15　「〈巻頭〉関東甲信越静ﾌﾞﾛｯｸ会長会議開催報告」他　1,450 部
第 6 号　4. 9.15　「〈巻頭〉中小企業にとってのｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ」他　1,450 部
第 7 号　4.10.15　「〈巻頭〉健康保険・厚生年金保険の適用拡大」他　1,450 部
第 8 号　4.11.15　「組合あんてな、ＰＲひろば」他　1,450 部
第 9 号　4.12.15　「〈巻頭〉令和４年度中小企業団体交流大会」他　1,450 部
第 10 号　5. 1.15　「〈巻頭〉年頭のご挨拶、県知事優良表彰」他　1,450 部
第 11 号　5. 2.15　「〈巻頭〉令和５年本会賀詞交歓会・表彰式」他　1,450 部
第 12 号　5. 3.15　「〈巻頭〉令和５年度組合等課題対応支援事業」他　1,450 部

② 資料収集加工事業　２組合

先進組合の事例を収集、調査、分析、評価、加工した。

ア　金沢商業センター協同組合（テーマ：ＳＤＧｓを通じた組合事業活性化・社会貢献）
イ　神奈川県自転車商協同組合（テーマ：特徴ある活動）

(7) 中小企業団体情報連絡員の設置

組合の役職員を情報連絡員として委嘱し、業界及び組合等に関する情報の提供を毎月受け、それを取りまとめて国等に報告するとともに、本会機関誌に掲載して情報提供に努めた。

① 情報連絡員　74 名　延 888 件
② 情報連絡員会議の開催　5. 3.13　出席者 16 名

4　組合等指導事業

(1)　個別専門指導　70 回　延 116 件

①　個別専門相談

組合運営上発生する専門的な問題解決を図るため、テーマ別の窓口相談を行った。

・法律　　（弁　　護　　士・池田 賢史）　　12 回

・会計・税務（公 認 会 計 士・成田 博隆）　　12 回

・労務　　（社会保険労務士・益子 英之）　　12 回　　件数 100　相談者延 124 名

②　特定課題専門相談

専門的な問題解決を図るため、特定課題についての窓口相談を行った。

ア　事業譲渡M＆Aを含む事業承継　31 回　件数 13　相談者延 46 名

イ　デジタル化推進　　３回　　件数３　相談者延　７名

(2)　組織連携強化現地指導事業　14 団体

組合等連携組織が当面する課題解決を図るため専門家を派遣し、活性化及び問題解決を支援した。

団　体　名	テ　ー　マ
商店街振興組合元町ｸﾗﾌﾄﾏﾝｼｯﾌﾟ・ｽﾄﾘｰﾄ	商店街活性化に向けたマーケティング戦略の策定について
藤沢市緑化事業協同組合	組合事務局に対する就業規則類の作成・整備
神奈川県金属プレス工業協同組合	組合広報及び内部ネットワークツールのリニューアル
横浜市一般廃棄物許可業協同組合	事業継続計画策定（BCP）について
神奈川県自転車商協同組合	組合の運営実態を反映した就業規則、賃金規程等の見直し
地域福祉葬祭協同組合	効果的な組合情報発信・広報ツールの確立
神奈川県建具協同組合	組合就業規則等の見直し
神奈川県ﾊｲﾔｰﾀｸｼｰ交通共済協同組合	就業規則類の見直しによる事務局運営の適正化
協同組合横浜ﾏｰﾁｬﾝﾀﾞｲｼﾞﾝｸﾞｾﾝﾀｰ	債権法改正に伴う金融事業規約等の見直し
かながわ女性経営者中央会	かながわ女性経営者中央会及び会員企業の SDGs の策定
コスト適正化協同組合	WEB 配信動画制作と活用方法について
横浜市金沢団地協同組合	組合情報ページのリニューアルと情報更新の簡素化
中山商店街協同組合	組合会館のリニューアルプランについて
逗子ポイントカード事業協同組合	次世代型ポイントカードシステムの構築に向けて

(3)　全組合対象講習会　７回

中小企業及び組合等連携組織を対象に講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

講　習　会　名	開催日時	参加人数
詳しく解説！インボイス制度対策セミナー	4．8.23 4．9．5	75 名
デジタル化推進のための補助金活用セミナー	4．9.13	58 名
事業承継セミナー	4.12.16	７名
脱炭素・カーボンニュートラルになぜ取り組む必要があるのか！ ～エコアクション 21 との連動～	5．2．7	53 名

講　習　会　名	開催日時	参加人数
メディアに学ぶ中小企業広報のポイント	5．2．9	33名
令和４年度組合決算税務講習会	5．2.13 5．2.14	39名
インボイス制度直前対策セミナー	5．3.22	48名

(4)　特定対象講習会　82団体

テーマ、地域、業種等に応じて講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
横須賀電気工事協同組合	改正電子帳簿保存法への実務対応	4．4.14	25名
一般社団法人 神奈川県洋菓子協会	人事労務管理セミナー	4．4.18	８名
横浜市一般廃棄物許可業 協同組合	ＢＣＰの概要とその進め方	4．4.26	37名
神奈川昭和会	インボイス制度の概要とその対策 （塗装業編）	4．4.26	31名
横浜市資源リサイクル事業 協同組合	メンタルヘルスセミナー （一般職・管理職）	4．4.26 4．4.27	延９名
千代田設計協同組合	人材を惹きつけモチベーションが 上がる働き方改革	4．4.27	30名
鎌倉由比ガ浜中央商業協同組合	クラウド活用　入門編	4．5.12	７名
神奈川県歯科技工業協同組合	これからの組合のあり方と組合員の 経営改善	4．5.15	23名
横浜みなと介護福祉事業 協同組合	介護人材のマネジメント ～採用、定着促進と離職防止、 人材教育、キャリアアップの仕組み～	4．5.18	14名
横浜みなと介護福祉事業 協同組合	認知症の方への尊厳保持と自立支援 の在り方	4．6．7	22名
神奈川県電機商業組合	「電気屋塾」地域での存在価値強化に 向けた経営支援・営業強化支援	4．6．7 他４回	延237名
横浜化学工業団地協同組合	横浜市ＳＤＧｓ認証制度 「Ｙ－ＳＤＧｓ」について学ぶ	4．6．8	29名
コスト適正化協同組合	オンラインセミナーのマネタイズ化	4．6.20	５名
神奈川県不動産賃貸業協同組合	改正電子帳簿保存法と改正消費税法 （インボイス）の対応について	4．7．2	13名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
川崎地区貨物自動車事業協同組合	今から準備しよう！インボイス制度と改正電子帳簿保存法対策セミナー	4．7．4	50名
小田原青果商業協同組合	インボイス制度導入に伴う対応について	4．7．6	20名
神奈川県旅行業協同組合	旅行業におけるインボイス制度対応のポイント	4．7.14	31名
神奈川昭和会	今さら聞けないＳＤＧｓとその実践	4．7.21	22名
神奈川県スクリーン・デジタル印刷協同組合	今後の組合運営を見据えた組合の事業計画策定について	4．7.22 他２回	延15名
神奈川県中小企業団地組合連絡協議会	同一労働同一賃金について	4．7.26	6名
さがみビルメンテナンス協同組合	ＳＤＧｓについて	4．7.27	9名
神奈川県医療事業協同組合	育児休暇制度について	4．7.29	19名
横浜石工事業協同組合	知って得する今注目の補助金･助成金の活用法	4．7.29	29名
川崎北部青果商業協同組合	インボイス制度講習会	4．7.31	24名
協同組合全国通訳案内士連盟	総合テーマ「訪日観光復活に備えた、仏教・神道研修」	4．8．5 他２回	延1262名
相模原事務用品協同組合	ＳＤＧｓ取組における地域連携	4．8.26	11名
神奈川県クリーニング生活衛生同業組合	クリーニング業のためのインボイス制度対応セミナー	4．9.11	35名
神奈川県食肉業務用卸協同組合	①最近の世界食糧事情 ②豚枝肉規格改正について	4．9.13	46名
横浜市綜合パン・米飯協同組合	インボイス制度講習会	4．9.21	30名
鹿島横浜事業協同組合	インボイス制度･改正電子帳簿保存法の概要と実務対応	4．9.27	43名
相模原機械金属工業団地協同組合	インボイス制度講習会	4．9.28	25名
神奈川県防災消防協同組合	インボイス制度及び改正電子帳簿保存法の概要と実務対応について	4．9.29	24名
神奈川県警備業協同組合	現場の問題発見力強化研修	4．9.30	20名
神奈川県旅館ホテル生活衛生同業組合	インボイス･電子帳簿保存法について	4.10．3 4.10．7	延52名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
横須賀地区貨物自動車協同組合	運送業における労使関係のトラブルについて	4.10.　7	32 名
協同組合横浜運輸経済同友会	運輸業界の働き方改革について	4.10.12	12 名
相模原市管工事設備協同組合	ハラスメント基礎知識とパワハラ防止法への対応	4.10.20	21 名
神奈川県家具協同組合	日本経済の動向と家具業界への提言	4.10.21	76 名
神電工藤鎌協同組合	インボイス制度（適格請求書等保存方式）解説研修会	4.10.26	16 名
神奈川県農業機械商業協同組合	改正電子帳簿保存法の概要と実務対応について	4.10.28	23 名
神奈川県リサイクル産業団体連合会	カーボンニュートラルとその影響	4.10.29	22 名
神奈川県ｶｲﾛﾌﾟﾗｸﾃｨｯｸ協同組合	営業講座　販売の極意とは！	4.10.31	24 名
神奈川圧接業協同組合	職長等及び安全衛生責任者準能力向上教育（再教育）	4.11.　6	52 名
小田原箱根伝統寄木協同組合他２団体	今から備える！インボイス制度・電子帳簿保存法対策セミナー	4.11.14	30 名
三浦半島ガス協同組合	インボイス制度とは…導入準備	4.11.18	24 名
橋本商店街協同組合	まちゼミ交流会 ～アフターコロナを見据えて～	4.11.23	35 名
神奈川県山林種苗協同組合	科学に裏付けられた森づくり	4.11.25	86 名
ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	今から備える！インボイス制度・電子帳簿保存法対策セミナー	4.11.28	24 名
神奈川県自動車整備商工組合	スキャンツール（G-scan）スキルアップセミナー	4.11.30 4.12.　1	26 名
川崎市管工事業協同組合	インボイス制度対策セミナー	4.12.　5	19 名
神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	インボイス制度対策セミナー	4.12.　6	12 名
一般社団法人 川崎ｾﾞﾛ・ｴﾐｯｼｮﾝ工業団地	企業における女性活躍の推進について	4.12.　8	13 名
神奈川県中古自動車販売商工組合	インボイス制度対策セミナー	4.12.　8 4.12.12	75 名
神奈川県歯科用品商協同組合	インボイス制度導入に伴う対応について	4.12.17	18 名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
神奈川県自動車車体整備協同組合	自動車整備技術（車体）講習	4.12.18	25名
県北管工事協同組合	インボイス制度対策セミナー	4.12.19	25名
警備業横浜協同組合	経営者・マネージャー研修 ～イベント企画者の想い～	4.12.20	40名
神奈川県漬物工業協同組合	インボイス制度について	5. 1.24	26名
平塚市資源回収協同組合	資源回収業におけるマナーとは	5. 1.24	30名
神奈川県小型生コンクリート協同組合	2022年度認証審査の総括	5. 1.24	21名
神奈川県鉄構業協同組合	2023年のわが国経済見通し	5. 1.25	42名
神奈川県冷凍空調設備協同組合	インボイス制度について	5. 1.25	24名
上町商店街連合会	インボイス制度勉強会	5. 1.27	19名
鎌倉彫協同組合	インボイス制度対応セミナー	5. 1.30	10名
神奈川県電気工事工業組合青年部会	営業力・販売力強化セミナー	5. 2. 4	45名
鎌倉市管工事業協同組合	インボイス制度導入に伴う対応について	5. 2. 9	20名
協同組合ｸﾘｰﾝﾃｸﾉかながわ	安全衛生講習会 ～ＳＤＧｓ・働き方改革～	5. 2.10	18名
神奈川県中小企業団体事務局長協会	中小企業組合の今日的意義と 事務局に期待される役割	5. 2.15	33名
ＩＣＴ産業協同組合	インボイス･電子帳簿保存法の対応について（情報処理業編）	5. 2.17	29名
神奈川県ﾃﾝﾄｼｰﾄ工業組合	インボイス･電子帳簿保存法の対応について	5. 2.18	11名
横須賀市資源回収協同組合	インボイス制度について	5. 2.20	23名
大和市ﾘｻｲｸﾙ事業協同組合	経営者視点のパワハラについて	5. 2.21	11名
峡の原工業団地協同組合	企業内における精神保健管理対応について	5. 2.22	14名
藤沢市資源循環協同組合	マナー向上研修 ～回収作業・施設内作業～	5. 2.28 5. 3. 3	148名

団　　体　　名	テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
協同組合川崎卸センター	中小企業のＩＴ化・デジタル化	5. 3. 7	14名
神奈川県中小建設業協会	①労務トラブル対策実務セミナー ②事業承継基礎セミナー	5. 3. 8	20名
藤沢市緑化事業協同組合	造園業における労務管理に関する講習会	5. 3. 9	16名
神奈川県コンクリート製品協同組合	製造原価の構成と損益分岐点について	5. 3.14	７名
神奈川県畳工業協同組合	お客様はそこまで見てる！？期待を超える職人になるための接客ｾﾐﾅｰ	5. 3.17	21名
神奈川県自動車リサイクル事業協同組合	インボイス制度の概要とその対策	5. 3.18	23名
全国サイディング事業協同組合連合会	逆境に挑戦！ Ｖ字回復のプロスポーツ経営	5. 3.23	116名
富士川崎協同組合	インボイス制度について	5. 3.24	８名

5　組合情報ネットワーク事業

(1)　組合指導情報整備事業費

①　情報化担当指導員等養成

(2)　ネットワーク運営費

①　本会データベース管理

(3)　組合情報化推進研修事業費（パソコン研修の開催）　８回

テ　　ー　　マ	開催日時	参加人数
①ビジネスに使える基礎をマスター ～Word・Excel 基礎講座～	4. 6.15	10名
②円滑なオンライン会議の主催ノウハウが学べる ～Zoom 活用講座～	4. 7. 7	７名
③メール業務を 10 倍楽にするテクニックが学べる ～ビジネスメール基礎・活用講座～	4. 7.26	７名
④Google アプリ・クラウド活用講座 ～スケジュール管理や集計業務・ファイル管理を簡単に！～	4. 9. 7	８名
⑤Excel ビジネス関数活用講座Ⅰ ～時短作業のために絶対身につけるべき関数を学ぶ～	4. 9.27	７名
⑥Excel ビジネス関数活用講座Ⅱ ～仕事を楽にするための日付関数を極める～	4.10.21	４名
⑦Excel 業務活用講座 ～大量データを効率よく処理するテクニック編～	4.11.15	７名
⑧中小企業のためのデジタル活用セミナー ～コストをかけず、小規模事業者でもできるＩＴ活用～	5. 2. 2	22名

6　新連携コーディネート等支援事業

(1)　連携強化交流事業　２回

交　流　会　名	内　　容	開催日時	参加人数
中小企業団体交流大会 「承継」	組合経営者等を対象に情報提供と組合間連携促進を目的とした交流会を開催	4.11.18	134 名
女性経営者交流大会 「従業員のやる気を引き出すコミュニケーション術」	女性経営者中央会を中心とした女性経営者の交流ネットワークづくりを推進	5. 3.27	13 名

(2)　業種別連携等促進支援

①　事業化開発（セミナー）　５回

テ　ー　マ	内　　容	開催日時	参加人数
ビジネスマッチング with かながわ８信金商業営業力強化セミナー	コロナ禍における製造業、商業・サービス業向けに商談成約率が図られるよう営業力強化セミナーを開催	4. 4.13	31 名
ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞｾﾞﾐﾅｰﾙﾌﾟﾚｾﾐﾅｰ 「取締役の基礎知識」 ～社長が求める経営の視座～	企業の取締役をはじめ「中核人材」の育成・ｽｷﾙｱｯﾌﾟと連携体づくりを目的に「ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞｾﾐﾅｰﾙ」を立ち上げる	4. 8.30	25 名
展示会出展のための全体セミナー（ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳﾖｺﾊﾏ 2023 本会出展者対象）	ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳﾖｺﾊﾏ 2023 におけるブース出展者を対象に「中小企業にとっての SDGs」をテーマに講習会を開催	4.11. 7	22 名
中小企業ＩＴ・ＤＸﾏｯﾁﾝｸﾞ商談会事前ｾﾐﾅｰ「ＩＴﾍﾞﾝﾀﾞｰとの上手な付き合い方」	ＩＴ・ＤＸ化を検討している中小企業を対象にＩＴベンダーとのマッチング商談会を行ない、課題整理を支援	4.11.15	８名
連携体構築セミナー・障害者雇用をテーマとした連携	「インクルーシブでダイバーシティな経営へのチャレンジ」をテーマに障害者雇用を推進している連携体を支援	5. 2. 3	32 名

②　事業化開発（検討会）　23 件

連　携　体　名	内　　容	開催日時	参加人数
「神奈川県産果実等を使用した新商品開発」に伴う検討会	県産果実等を使用した新商品のコンセプトまとめと試食会での改善点を検討	4. 4.21 他３回	延 27 名
「販路開拓連携型　新商品開発・ﾌﾞﾗｯｼｭｱｯﾌﾟ事業」事業化支援検討会	日本のご馳走えんでの販売会を終えての商品アドバイスと今後に向けた検討	4. 6.20	８名
防火壁装ラベルの発行申請の電子化に係る検討会	防火壁装ラベルの発行申請の電子化に向けた方策や仕様について検討	4. 9.21 他２回	延 21 名
支援機関連携新商品開発事業（ｲﾛﾄﾞﾘｶﾅｶﾞﾜ）検討会	新商品開発及び商品のブラッシュアップ支援に向けた県内支援機関の連携	4. 9.29	６名
国産シルク産業活性化に係る検討会	日本シルクを守り育てる会の目標や行動計画を検討し、連携体の構築を図る	4.10. 6 他２回	延６名

連　携　体　名	内　　容	開催日時	参加人数
提案型組織化支援のための連携可能性調査の実施	提案型組織化支援のための連携可能性についてアンケート調査を実施	4.10.25 ～4.11. 8	261 件
エグゼクティブゼミナールの開催	会社の経営理念・ﾋﾞｼﾞｮﾝの使い方を理解しﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸを改善するための手法	4.11.11 他２回	延 22 名
ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳﾖｺﾊﾏ 2023 における効果的な宣伝方法検討会	「SDGs を活用した事業 PR」をテーマに効果的な共同出展について検討を行う	4.12.19 他２回	延 60 名
提案型の連携・組織化支援に向けた研究会	提案型の連携・組織化支援の実行に向けた「仕組みづくり」について研究	5. 2. 1 5. 3. 9	延７名
生活サポートネットワーク検討会	電器店、内装業、畳店が連携し、高齢者の暮らしｻﾎﾟｰﾄを行うためｱﾗｲｱﾝｽを支援	5. 2. 2 5. 2.24	延６名

③　特定課題対策連携セミナー　８回

テ　ー　マ	内　　容	開催日時	参加人数
後継者塾 2022	後継者の育成により事業承継の円滑化と企業経営の安定化・発展を目指す	4. 8.26 他４回	延 73 名
中小商業・ｻｰﾋﾞｽ業におけるｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ需要の現状と対応	県内中小商業･サービス業における新たなインバウンド需要のあり方を探る	5. 2.16	５名
中小企業経営の潮流～中小企業白書から見た自己変革力～	今後の企業経営における「自己変革力」に向けた取り組み啓発を図る	5. 2.28	９名
人材採用ｾﾐﾅｰ（人を「集める」「見抜く」「惹き付ける」ｺﾂ）	人材不足や人材採用を課題としている中小企業に対して課題解決を図る	5. 3.16	23 名

④　販路開拓（商談会等）　２件

テ　ー　マ	内　　容	開催日時	参加人数
「ﾃｸﾆｶﾙｼｮｳﾖｺﾊﾏ 2023」（第 44 回工業技術見本市）への共同出展	組合員企業及び組合の新規販路の創出や事業拡大を目的にブース出展を実施	5.1.10 ～5.2.28	25 社 ６団体
小規模企業販路開拓支援事業におけるｽｰﾊﾟｰﾏｰｹｯﾄ･ﾄﾚｰﾄﾞｼｮｰ 2023 への出展支援	商品開発を行った県内２事業者に対してスーパーマーケット・トレードショー 2023 へのブース出展を実施	5.2.15 ～5.2.17	２社

7　共同施設設置補助

組合等において共同事業活性化のため実施する共同施設事業について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1)　補助対象組合　　５組合

①　川崎タンクローリー輸送協同組合

②　テクノ相模協同組合

③　企業組合ワーカーズ・コレクティブ・にんじん

④　横浜シャーシターミナル協同組合

⑤　清水原工業団地協同組合

(2)　補助対象経費　　11,628,686 円

(3)　補助交付額　　3,873,000 円

８　物価高騰等支援事業

組合からの物価高騰等に関する相談に対応するため、支援体制の強化に必要なデジタル機器等の設置やクラウド型次期ネットワークシステムの構築等を行うとともに、組合員の原油価格、物価高騰等の影響を軽減するための組合が実施する生産性向上や省エネルギー化に資する共同施設の設置について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1)　支援体制強化事業

①　デジタル機器等の設置

②　クラウド型次期ネットワークシステムの構築

(2)　共同施設設置補助事業

ア　補助対象組合　　23 組合

①　カーセンター足柄協同組合
②　協同組合厚木市資源再生センター
③　横須賀地区貨物自動車協同組合
④　相模原機械金属工業団地協同組合
⑤　京浜輸出入貨物取扱業協同組合
⑥　川崎タンクローリー輸送協同組合
⑦　横浜港運事業協同組合
⑧　平塚輸送センター協同組合
⑨　三浦地区貨物自動車協同組合
⑩　協同組合藤沢市建設資源リサイクルセンター
⑪　三崎鮮魚卸・小売協同組合
⑫　神奈川県鉄構業協同組合
⑬　横浜市防水事業協同組合
⑭　秦野給食センター協同組合
⑮　横浜市下水道管理協同組合
⑯　自動車硝子安全施工事業協同組合
⑰　大協企業協同組合
⑱　相模大野銀座商店街振興組合
⑲　協同組合川崎卸センター
⑳　神奈川生コンクリート協同組合
㉑　逗子ポイントカード事業協同組合
㉒　川崎市管工事業協同組合
㉓　三浦半島ガス協同組合

イ　補助対象経費　　194,906,351 円

ウ　補助交付額　　146,108,000 円

Ⅱ　全国中小企業団体中央会補助事業

１　小規模事業者組織化指導事業

本事業は、本会が全国中央会から補助を受け、次の事業を実施した。

(1)　小企業者組合等に対する実地指導　延 770 件

(2)　小企業者組織化特別講習会の開催

5.1.12「ものづくりを豊かにするデザインの世界①」

5.1.26「生活を豊かにするデザインの世界②」

(3)　県外先進事例調査研究の実施（新潟県・愛知県）

２　外国人技能実習制度適正化事業

全国中央会より委託を受け、外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等並びに組合員による不正行為の防止に努めるため、専門家並びに本会指導員による適正化指導の他、各監理団体に対する適正化に向けた講習会を開催し、運営の是正・改善指導を行うことを目的に実施した。

Ⅲ　受託事業

１　ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業（令和３年度・４年度補正）

全国中央会より委託を受け、国内外のニーズに対応したものづくりやサービスの新事業を創出するため、革新的な設備投資や試作品・サービスの開発を行う中小企業・小規模事業者の支援と、補助事業を実施している中小企業の事業化実現の支援を目的に地域事務局運営業務を行った。

２　諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

全国中央会より委託を受け、諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に実施した。

３　景況調査事業

全国中央会より委託を受け、組合の役職員を調査員として委嘱し、調査員１名あたり５事業所の四半期毎の景況を調査し、それを取りまとめて報告した。

４　事業環境変化対応型支援事業

全国中央会より委託を受け、インボイス制度（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む。）に関連したテーマについて、講習会の開催や専門家の派遣等を実施した。

Ⅳ　一般事業

1　エコアクション21地域事務局の活動

平成17年４月１日より活動を開始した「エコアクション21地域事務局」では、年間で13事業者の新規認証・登録を行った。また、県下の中小企業に対して制度のPRに努め、申請された申込書の受付から、審査員の選任、審査報告書の内容の精査、中核地域事務局・中央事務局が行う判定委員会へ報告書の提出までの認証・登録に関わる業務を行った。さらに、普及活動の一環として、自治体イニシアティブ・プログラム（横浜市・川崎市・相模原市）で23事業者の参加取りまとめを行った。

また、環境省と一般財団法人持続性推進機構が行う「地域金融機関が先導する脱炭素社会に向けた環境経営促進モデル事業」の運営事務局を行い川崎信用金庫の開催する勉強会の運営を支援した。

2　連携開発推進事業

(1)　地域プラットホームの一員として、各種の連携会議等に出席し、商工会議所・商工会等支援機関との連携強化を図った。

(2)　かながわ商店街大賞実行委員会及び小規模企業販路開拓支援事業実行委員会へ参画した。

(3)　全国中央会の各種委員会、関係機関（県、市町村他）への資料配布、県等への調査回答を通じて、県下中小企業の現況について情報発信に努めた。

3　専門委員会活動推進事業

(1)　総合委員会

第１回　4. 6.17　神奈川中小企業センター　16名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出
② 第73回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
③ 第74回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
④ 業界・組合景況についての意見交換

第２回　5. 2.28　神奈川中小企業センター　14名

議　題　① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 業界・組合景況についての意見交換
③ 講演「中小企業経営の潮流～中小企業白書から見た自己変革力～」

(2)　労働委員会

第１回　4. 6.13　神奈川中小企業センター　16名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出
② 第73回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
③ 第74回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
④ 業界・組合景況についての意見交換

第２回　5. 2.22　神奈川大学　みなとみらいキャンパス　22名（金融税制委員会と合同開催）

議　題　① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 業界・組合景況についての意見交換
③ 情報提供・施設見学（神奈川大学 みなとみらいキャンパス）

(3)　金融税制委員会

第１回　4. 6.13　神奈川中小企業センター　９名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 74 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

第２回　5. 2.22　神奈川大学　みなとみらいキャンパス　22 名（労働委員会と合同開催）

議　題　① 第 74 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告

② 業界・組合景況についての意見交換

③ 情報提供・施設見学「神奈川大学 みなとみらいキャンパス」

(4)　エネルギー環境委員会

第１回　4. 6. 6　神奈川中小企業センター　10 名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 74 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

第２回　5. 3. 2　崎陽軒 本店　21 名

議　題　① 第 74 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告

② 講演「神奈川県地球温暖化対策計画」と「かながわスマートエネルギー計画」の一本化と補助金施策

③ ＧＸリーグ基本構想について

④ 業界・組合景況についての意見交換

(5)　商業サービス業委員会

第１回　4. 6.16　神奈川中小企業センター　13 名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 74 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

第２回　5. 2.16　神奈川中小企業センター　10 名

議　題　① 第 74 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告

② 講演「中小商業・サービス業におけるインバウンド需要の現状と対応」

③ 業界・組合景況についての意見交換

(6)　工業委員会

第１回　4. 6.16　神奈川中小企業センター　17 名

議　題　① 委員長及び副委員長の選出

② 第 73 回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告

③ 第 74 回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について

④ 業界・組合景況についての意見交換

第２回　5. 2.27　神奈川中小企業センター　16 名

議　題　① 第 74 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告

② 講演「中小企業支援施策について～頑張る中小企業の事例とともに～」

③ 業界・組合景況についての意見交換

4　業種別振興事業

(1)　組合等連携組織支援のための諸会議及び研修会等に出席した。

(2)　全国中小企業団体中央会直接補助事業である「中小企業等課題対応支援事業」について組合支援を実施した。

①　組合等情報ネットワークシステム等開発事業

神奈川県牛乳事業協同組合

事業実施テーマ：学校給食牛乳の受発注業務に関するクラウドシステムの構築

神奈川県自転車商協同組合

事業実施テーマ：自転車防犯登録制度運用改善を図るためのシステム構築

5　関連団体連携事業

(1)　かながわ商店街大賞実行委員会へ参画した。また、関連団体との連携・協調を図るべく、諸会議、連絡会等に参加した。

(2)　金融機関合同事務連絡会議の開催（オンライン開催）

本会と県内８信用金庫（横浜信用金庫、川崎信用金庫、平塚信用金庫、さがみ信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、中南信用金庫、中栄信用金庫）と連携して、中小企業及び中小企業連携組織への支援課題の共有化を目的に開催した。

議　　題	開催日時
８信金マッチング打ち合わせ（アンケート結果報告）他	4．4.21

6　全国及びブロック活動費

第74回中小企業団体全国大会を始め全国中央会のトップセミナーに出席し、関東甲信越静中央会が持ち回りで開催するブロック会議に出席した。

(1)　第74回中小企業団体全国大会（長崎県大会）

全国中小企業団体中央会・長崎県中小企業団体中央会の主催により開催され、本県からは１組合３人が表彰を受けた。

4.11.10　本会からの参加者　105名

優良組合	神奈川県不動産賃貸業協同組合
組合功労者	飯沼健史（神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会　会長）
〃	長嶌達夫（横浜市総合パン・米飯協同組合　理事長）
〃	山田　隆（横浜港運事業協同組合　理事長）

(2)　中小企業団体トップセミナー（帝国ホテル東京）　4.10.19　２名

(3)　ブロック会議

①　会長会議出席　２名

②　最低賃金審議会委員連絡協議会参加　１名

③　事務主任者会議出席　１名

④　常勤役員会議　１名

7　職員教育事業

新規採用指導員の資質の向上、技術の習得、最新情報の収集のため、以下に挙げた研修等のほか、あらゆる機会をとらえ、積極的に研修に参加させた。

①　簿記通学講座の受講等	２名
②　中小企業組合検定試験	３名
③　管理職研修の受講	８名
④　階層別研修の受講	15 名

8　表彰事業の実施

本会会長表彰として組合功労者、優良組合、優良役員、優良職員を表彰した。

主な表彰者は、以下のとおり。

(1)　組合功労者

市川　肇（神奈川県板金工業組合　理事長）

鈴木茂男（箱根温泉旅館ホテル協同組合　理事長）

山田勝己（協同組合高津工友会　理事長）

(2)　優良組合

神奈川県電機商業組合

神奈川県旅館ホテル生活衛生同業組合

協同組合全日本通訳案内士連盟

協同組合横浜南部市場共栄会

川崎市中央卸売北部市場商業協同組合

湘南社会福祉事業協同組合

横浜弘明寺商店街協同組合

9　関係団体の育成支援

本会が事務局を担当する次の関係団体の管理運営を行うとともに各種事業を展開することで参画者相互の連携、交流機会の確保に努めた。

①　神奈川県中小企業青年中央会	15 団体及び賛助会員４名
②　神奈川県中小企業団地組合連絡協議会	27 協同組合
③　神奈川県官公需適格組合協議会	49 協同組合
④　神奈川県中小企業団体事務局長協会	92 名
⑤　かながわ女性経営者中央会	20 名

10　組合等団体支援育成強化事業

神奈川県商店街振興組合連合会の運営支援及び助成を行った。

11　緊急経済対策事業

緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の影響緩和に係る「事業復活支援金」における登録確認機関として、申請希望者の事前確認の実施に協力した。

12　各種共済制度の普及、促進

(1)　中小企業倒産防止共済制度

①　加入促進　　経常指導の中で促進を図った。

②　新規加入　　0 件

③　加入件数　　23 件

④　掛金増額　　0 件

⑤　貸付実績　　0 件

⑥　復託組合　　8 組合

(2)　小規模企業共済制度

中小企業基盤整備機構と委託契約を締結し、本制度の普及及び加入促進に努めた。

V　直前３事業年度の財産及び損益の状況

項　　目	令　和　3　年　度	令　和　2　年　度	令　和　元　年　度
資　産　合　計	573,987,833 円	519,199,577 円	449,015,623 円
純　資　産　合　計	5,312,484 円	5,291,707 円	5,223,320 円
事 業 収 益 合 計	631,325,587 円	577,519,617 円	699,899,028 円
当 期 純 利 益 金 額	20,777 円	68,387 円	48,407 円

運営組織の状況に関する事項

Ⅰ　総会及び理事会等の開催状況

1　総　会

第67回通常総会　4. 5.26　横浜ロイヤルパークホテル　508会員

議　案
① 令和３年度事業報告及び収支決算(案)承認の件　(原案通り承認)
② 令和４年度事業計画及び収支予算(案)決定の件　(原案通り承認)
③ 令和４年度経費の賦課及び徴収方法決定の件　(原案通り承認)
④ 役員報酬決定の件　(原案通り承認)
⑤ 令和４年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件　(原案通り承認)
⑥ 定款一部変更の件　(原案通り承認)
⑦ 任期満了に伴う理事・監事選挙の件(指名推選の方法により満場一致で選出)

2　理事会

第１回理事会　4. 4.22　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　27名

議　案
① 第67回通常総会招集の件　(原案通り承認)
② 第67回通常総会提出議案審議の件　(原案通り承認)
③ 会員の加入・脱退承認の件　(原案通り承認)
④ 令和４年度事業及び予算の一部暫定実施の件　(原案通り承認)
⑤ 就業規則変更の件　(原案通り承認)

第２回理事会　4. 5.26　横浜ロイヤルパークホテル　34名

議　案
① 副会長及び専務理事選任の件　(原案通り承認)
② 専門委員会委員の構成について　(原案通り承認)

第３回理事会　4.10.21　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　28名

議　案
① 令和４年度事業実施状況報告の件　(原案通り承認)
② 会員の加入・脱退承認の件　(原案通り承認)

第４回理事会　5. 3.15　横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ　32名

議　案
① 会員の加入・脱退承認の件　(原案通り承認)

3　三役会等

監事監査会	4. 4.14	中央会会議室	３名
第１回三役会	4. 4.22	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	７名
第２回三役会	4. 6.23	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	８名
第３回三役会	4.10. 6	神奈川中小企業センター	６名
第４回三役会	4.11.21	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	９名
第５回三役会	4.12. 9	横浜中華街　華正樓	９名
第６回三役会	5. 3.15	横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ	８名

Ⅱ　会員の加入・脱退状況

組合種類別	令和4年3月31日現在	期間中の異動		令和5年3月31日現在
		加入	脱退	
事業協同組合	689	12	18	683
（下段　旧火災共済協同組合）	1	0	0	1
事業協同小組合	1	0	0	1
信用協同組合	0	0	0	0
協同組合連合会	12	0	1	11
企業組合	23	0	5	18
協業組合	3	1	0	4
商工組合	17	0	0	17
商店街振興組合	39	2	1	40
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
生活衛生同業組合	6	0	0	6
定款会員	22	0	2	20
賛助会員	35	2	2	35
合計	849	17	29	837

Ⅲ　役員に関する事項

1　役員の氏名及び所属団体・役職名

役　職　名	氏　　名	所　属　団　体	
会　　長	森　　洋	神奈川県石油業協同組合	特別顧問理事
副 会 長	坂　倉　　徹	神奈川県塗装工業協同組合	特別顧問理事
〃	内　田　　了	関東地区機械産業協同組合	理事長
〃	飯 島　文 男	横浜市下水道管理協同組合	理事長
〃	大久保　慶一	神奈川県建設資材協同組合	最高顧問
〃	水 野　堅 市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理事長
〃	丸 山　裕 司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事長
〃	山 﨑　慎 介	神奈川県メッキ工業組合	理事長
副会長兼専務理事	大 竹　准 一	神奈川県中小企業団体中央会	
理　　事	金 子　修 司	横浜市建築設計協同組合	顧問・理事
〃	加 藤　和 之	神奈川県建設防水事業協同組合	理事長
〃	髙 木　　宏	警備業横浜協同組合	理事長
〃	石 田　　正	神奈川県防災消防協同組合	理事長
〃	堀 切　義 昭	神奈川県工業塗装協同組合	理事・相談役
〃	竹 中　伸 幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理事長
〃	飯 沼　健 史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会長
〃	長 嶌　達 夫	横浜市綜合パン・米飯協同組合	理事長
〃	鈴 木　茂 男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	理事長
〃	山 田　　隆	横浜港運事業協同組合	理事長
〃	山 田　勝 己	協同組合高津工友会	理事長
〃	伊 藤　　博	神奈川県商店街振興組合連合会	理事長
〃	広 田　　博	神奈川県火災共済協同組合	理事長
〃	森　　勇 人	神奈川県パン協同組合連合会	会長
〃	吉 水　啓 子	海老名第一商業協同組合	理事長
〃	市 川　　肇	神奈川県板金工業組合	理事長
〃	江 森　克 治	神奈川県印刷工業組合	理事長
〃	原　　宣 幸	神奈川県管工事協同組合連合会	会長
〃	石 井　二三夫	神奈川県鉄構業協同組合	理事長
〃	平 森　基 起	横浜化学工業団地協同組合	理事長
〃	平 出　揚 治	野毛地区振興事業協同組合	理事長
〃	各 務　　毅	川崎港湾物流協同組合	理事長
〃	田 村　貴 寿	伊勢原市歌川産業協同組合	理事長
〃	金 田　勝 俊	藤沢市資源循環協同組合	理事長
〃	歳 原　博 幸	神奈川県内陸工業団地協同組合	理事長
〃	鈴 木　和 彦	神奈川県電気工事工業組合	理事長
〃	常 盤　卓 嗣	湘南スターモール商店街振興組合	理事長
〃	中 辻　和 夫	神奈川県金属プレス工業協同組合	理事長
〃	福 本　幸太郎	神奈川県室内装飾事業協同組合	理事長
〃	白 土　博 子	かながわ女性経営者中央会	会長
〃	碇 谷　友 貴	神奈川県中小企業青年中央会	会長
監　　事	角 田　秀 幸	神奈川県住宅保全協同組合	理事長
〃	細 谷　和 久	相模原市ＬＰＧ協同組合	理事長
〃	杉 本　祥 一	さがみはらＩＴ協同組合	理事長

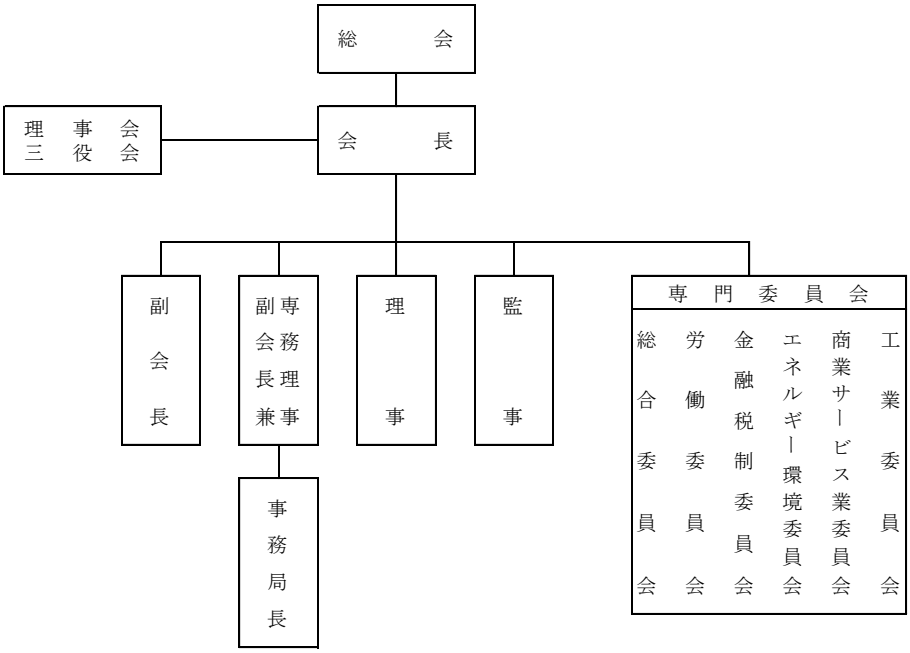
2　退任した役員の氏名　　豊田　猛（神奈川県自動車整備商工組合　逝去）

Ⅳ　職員の状況及び業務運営組織図

1　職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人　　数	２９人	１人	３人	２７人
平均年齢	４０．６歳	－	－	４２．４歳
平均勤続年数	１４．４年	－	－	１５．４年

2　組織図



Ⅴ　施設の設置状況

主たる事務所	横浜市中区尾上町五丁目８０番地　神奈川中小企業センター９階

Ⅵ　運営組織の状況に関する重要な事項

1　届出事項

令和４年５月３０日　税務申告（横浜中税務署、神奈川県税事務所、横浜市役所）

令和４年６月　３日　決算関係書類提出（神奈川県）

令和４年６月２８日　役員変更届　　（神奈川県）

令和５年２月　６日　役員変更届　　（神奈川県）

2　定款変更認可事項

令和４年６月２４日　第８条（会員の資格）第２６条（総会の議事録）第３６条（賛助会員）

神奈川県より認可（神奈川県指令企支第 1772 号）

3　神奈川県中小企業団体中央会補助金に係る事業効果検証の実施

建　議　陳　情　等

○　第７４回中小企業団体全国大会への意見提出　　4．7.14　　全国中央会

○　地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための要望書提出

4．7.29　　県内選出国会議員

令和４年度 収支決算書

財　産　目　録

令和５年３月３１日 現在

（単位：円）

摘　　要		金　額
〔 資 産 の 部 〕		
Ⅰ　流動資産		
現　金		875,661
普通預金（商工中金横浜支店）	167,399,102	191,876,943
（同　川崎支店）	1,619,708	
（同　横浜西口支店）	525,064	
（横浜銀行関内支店）	9,230,929	
（同　川崎支店）	1,796,807	
（横浜信用金庫本店）	5,831,315	
（神奈川銀行本店）	886,914	
（三井住友銀行横浜支店）	4,587,104	
振替貯金（横浜港郵便局）		2,498,328
未収金（普通会費 8口）	415,000	415,000
仮払金（仮払消費税等）		6,067,554
流動資産計		201,733,486
Ⅱ　固定資産		
電話加入権	（電話回線13本）	650,000
借室保証金	（神奈川中小企業センター入館保証金）	30,185,400
関係先出資金	（神奈川県火災共済協同組合）	15,917
退職給付引当預金	（商工中金横浜支店）	458,448,251
福利厚生基金引当預金	（商工中金横浜支店）	37,354,714
ものづくり引当預金	（商工中金横浜支店）	15,561,000
器具備品		25,636,927
固定資産計		567,852,209
資産合計		769,585,695
〔 負 債 の 部 〕		
Ⅰ　流動負債		
未払金（3月分社会保険料、3月分超過勤務手当 他）		1,712,941
預り金（3月分源泉所得税、物価高騰等支援事業補助金 他）		106,853,603
流動負債計		108,566,544
Ⅱ　固定負債		
退職給付引当金		527,617,136
福利厚生基金引当金		37,354,714
借室保証金引当金		27,300,000
ものづくり事業引当金		30,561,000
情報化事業整備引当金		14,080,000
緊急経済対策引当金		13,700,000
70周年記念事業引当金		5,000,000
固定負債計		655,612,850
負債合計		764,179,394
〔 正味資産の部 〕		
正味資産		5,406,301

貸　借　対　照　表

令和５年３月３１日 現在

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金	875,661	未払金	1,712,941
普通預金	191,876,943	預り金	106,853,603
振替貯金	2,498,328	流動負債計	108,566,544
未収金	415,000		
仮払金	6,067,554	Ⅱ　固定負債	
流動資産計	201,733,486	退職給付引当金	527,617,136
		福利厚生基金引当金	37,354,714
		借室保証金引当金	27,300,000
		ものづくり事業引当金	30,561,000
		情報化事業整備引当金	14,080,000
Ⅱ　固定資産		緊急経済対策引当金	13,700,000
電話加入権	650,000	70周年記念事業引当金	5,000,000
借室保証金	30,185,400	固定負債計	655,612,850
関係先出資金	15,917	負債合計	764,179,394
退職給付引当預金	458,448,251		
福利厚生基金引当預金	37,354,714	〔純資産の部〕	
ものづくり引当預金	15,561,000	前期繰越剰余金	5,312,484
器具備品	25,636,927	当期純利益金額	93,817
固定資産計	567,852,209	純資産合計	5,406,301
資産合計	769,585,695	負債及び純資産合計	769,585,695

損　益　計　算　書

令和４年４月　１日から
令和５年３月３１日まで

【収入の部】　（単位：円）

科　　目	決　算　額	
	区　分　計	項　目　計
〔賦課金等収入の部〕		
Ⅰ　賦課金等収入	63,545,152	
普通会費収入		56,765,000
事業負担実費収入		5,841,501
教育指導等実費収入		938,651
〔補助金収入の部〕		
Ⅱ　神奈川県補助金収入	422,874,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
物価高騰等支援事業		174,611,000
Ⅲ　全国中央会補助金収入	1,531,831	
小規模事業者組織化指導事業		411,545
外国人技能実習制度適正化事業		1,120,286
〔事業収入の部〕		
Ⅳ　受託事業収入	249,178,358	
令和3年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		245,445,339
令和3年度事業環境変化対応型支援事業		2,650,724
令和4年度制度改正等の課題解決環境整備事業		564,895
景況調査事業		517,400
〔事業外収入の部〕		
Ⅴ　事業外収入	50,979,685	
受取利息		9,420
雑収入		9,469,419
共済事業経費負担金収入		13,497,600
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		5,778,500
退職給与引当金戻入		2,224,746
緊急経済対策引当金戻入		10,000,000
合　　計	788,109,026	

【支出の部】　　（単位：円）

科　　目	決算額 区分計	決算額 項目計
〔事業費用の部〕		
Ⅰ　神奈川県補助事業費	412,070,051	
指導員等設置費	187,967,731	
事務局設置費	29,796,784	
借室料		25,449,600
事務費		4,347,184
支援基盤事業	15,652,662	
事務諸経費		4,577,506
指導資料費及び組合台帳作成費		1,967,305
中央会指導員等研究会開催事業費		18,346
指導員等研修費		835,621
地域産業実態調査事業費		1,556,511
組合等への情報提供事業		5,401,945
中小企業団体情報連絡員設置費		1,295,428
組合等指導事業	15,569,040	
個別専門指導費		2,864,750
組織連携強化現地指導費		2,653,705
講習会開催費		9,333,729
資料費		27,065
共通配賦費用		689,791
組合情報ネットワーク事業	4,090,467	
組合指導情報整備事業費		2,964
ネットワーク運営費等		3,027,899
組合情報化推進研修事業費		1,059,604
新連携コーディネート等支援事業	7,407,045	
新連携コーディネート事業		5,516,458
連携強化交流事業		1,447,250
指導旅費		12,590
共通配賦費用		430,747
共同施設補助金助成	3,873,000	
共同施設設置への助成		3,873,000
物価高騰等支援事業	147,713,322	
体制強化費		1,605,322
共同施設設置への助成		146,108,000
Ⅱ　全国中央会補助事業費	1,748,907	
小規模事業者組織化指導事業		628,621
外国人技能実習制度適正化事業		1,120,286
Ⅲ　受託事業費	222,491,779	
令和3年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		216,013,579
令和4年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		2,738,525
令和3年度事業環境変化対応型支援事業		2,449,778
令和4年度事業環境変化対応型支援事業		217,252
令和4年度制度改正等の課題解決環境整備事業		562,847
景況調査事業		509,798
Ⅳ　一般事業費	12,048,484	
交流会開催事業費		1,667,229

科　　目	決　算　額	
	区　分　計	項　目　計
エコアクション21活動費		777,830
連携開発推進事業費		504,535
専門委員会活動推進費		726,958
業種別振興費		59,213
関連団体連携費		352,000
全国及びブロック活動費		2,585,474
職員教育費		517,226
表彰事業費		469,661
新春賀詞交歓会開催費		3,372,007
青年中央会育成強化費		265,264
事務局長協会連携強化費		45,376
かながわ女性経営者中央会育成費		195,875
組合等団体支援育成強化費		353,385
情報提供事業費		156,451
〔一般管理費の部〕		
Ⅴ 一般管理費	95,674,442	
事務人件費		1,332,463
法定外福利費		636,087
慶弔厚生費		829,800
新聞図書費		157,668
旅費交通費		534,750
通信運搬費		936,217
器具備品費		32,176
消耗品費		642,200
印刷費		220,550
交際費		372,120
総会費		3,153,656
役員会費		2,083,642
関係団体負担金		3,900,000
事務所管理費		11,763,477
支払手数料		207,889
情報機器設置費		1,566,267
情報機器保守費		141,880
一般事務経費		4,928,859
減価償却費		2,234,741
退職給付引当金繰入		60,000,000
〔事業外費用の部〕		
Ⅵ 事業外費用	35,924,746	
退職金		2,224,746
ものづくり事業引当金繰入		15,000,000
緊急経済対策事業引当金繰入		13,700,000
70周年記念事業引当金繰入		5,000,000
Ⅶ 特別損失	55,000	
Ⅷ 消費税	8,001,800	
当期純利益金額	93,817	
合　　計	788,109,026	

剰余金処分案

令和４年４月　１日から
令和５年３月３１日まで

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分剰余金		
当期純利益金額	93,817	
前期繰越剰余金	5,312,484	5,406,301
Ⅱ　剰余金処分額		
全額次期に繰り越す。		
Ⅲ　次期繰越剰余金		5,406,301

特 別 勘 定 管 理 状 況

令和５年３月３１日 現在

１　運営基金

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
普通預金	37,360,126	運営基金	36,047,999
		利息積立金	1,312,127
合計	37,360,126	合計	37,360,126

（注）　1.その他の繰入金　　4,177,999

2.利息積立金　　1,312,127

（前年度末積立額　　1,311,752 ）

２　慶弔見舞相互制度

（単位：円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	259,000	慶弔見舞基金	11,790,322
普通預金	11,897,434	本年度受取額	771,000
慶弔見舞支出金	405,000	当期預金受取利息	112
合計	12,561,434	合計	12,561,434

（注）１．慶弔見舞支出金

慶事　26件　（組合12件、組合代表者11件、役員３件）

弔事　23件　（組合代表者２件、役員21件）

見舞　５件　（組合代表者２件、役員３件）

監　査　報　告　書

中小企業等協同組合法第 82 条の８において準用する同法第 40 条第５項の規定により、令和５年４月 18 日会長から提出された令和４年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案並びに特別勘定管理状況を監査した。

１．監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録等関係書類の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

２．監査結果の意見

(1)　財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

(2)　剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

(3)　事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。

(4)　特別勘定管理状況は、管理の状況を正しく表示している。

令和５年４月１８日

神奈川県中小企業団体中央会

監　事　　角　田　秀　幸

同　　細　谷　和　久

同　　杉　本　祥　一

記

中小企業等協同組合法第 82 条の８において準用する同法第 40 条第８項の規定により、令和４年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び特別勘定管理状況並びに監事の監査報告書を提出致します。

令和５年４月２１日

神奈川県中小企業団体中央会
会　長　　森　　洋

理　事 副会長	坂　倉　　徹	理　事	竹　中　伸　幸	理　事	石　井　二三夫
同	内　田　　了	同	飯　沼　健　史	同	平　森　基　起
同	飯　島　文　男	同	長　嶌　達　夫	同	平　出　揚　治
同	大久保　慶　一	同	鈴　木　茂　男	同	各　務　　毅
同	水　野　堅　市	同	山　田　　隆	同	田　村　貴　寿
同	丸　山　裕　司	同	山　田　勝　己	同	金　田　勝　俊
同	山　﨑　慎　介	同	伊　藤　　博	同	歳　原　博　幸
副会長兼 専務理事	大　竹　准　一	同	広　田　　博	同	鈴　木　和　彦
理　事	金　子　修　司	同	森　　勇　人	同	常　盤　卓　嗣
同	加　藤　和　之	同	吉　水　啓　子	同	中　辻　和　夫
同	髙　木　　宏	同	市　川　　肇	同	福本　幸太郎
同	石　田　　正	同	江　森　克　治	同	白　土　博　子
同	堀　切　義　昭	同	原　　宣　幸	同	碇　谷　友　貴

第２号議案

令和５年度 事業計画書

令和５年４月　１日から
令和６年３月３１日まで

Ⅰ　基本方針

令和５年度は、新型コロナウィルス感染症の「５類」への移行に伴い、社会経済活動の正常化が加速することが期待される一方で、エネルギー、原材料価格の高騰への対応や価格転嫁が、中小・小規模事業者にとって大きな課題となっている。

また、賃上げの動きは、大企業を起点に中小企業にも波及しているが、そのためには官民挙げて「取引価格の適正化」を強力に進めるとともに、事業再構築やデジタル化など生産性向上の取り組みを進め、収益力を高めることにより、「人への投資」につなげる「好循環」を作っていくことが重要である。

さらには、運輸業や建設業において時間外労働の上限制限が適用される「2024 年問題」など働き方改革や労働力不足への対応、本格化するコロナ緊急融資の返済に伴う資金繰り、経営者の高齢化が進む中での事業承継、デジタル化への対応、SDGs・脱炭素の取り組みなど、中小・小規模事業者が直面する課題は多岐にわたっている。

中小企業・小規模事業者が更なる成長、発展を図るためには、個々の自助努力に加えて、相互の経営資源を補完し、共同の力で経営課題の解決に取り組む中小企業組合をはじめとする組合等連携組織の役割がますます重要となり、それら連携組織を支援する中央会の社会的役割も増している。そこで本会では中小企業が新たな直面する課題はもとより、業界や連携組織ごとに異なる様々な経営課題を日々の巡回訪問や電話・来会相談により把握し、適切な支援施策の活用により課題解決に向けた支援を実施していく。

特に、多様な連携グループの組織化支援を積極的に進めるとともに、新分野への事業転換や経営革新への挑戦、脱炭素の推進、新技術の開発やＤＸの活用による生産性向上、円滑な事業承継への支援など、組合の更なる組織力の強化と経営改善に向けた「伴走型支援」を行う。また、脱炭素社会の実現に向けた中小・小規模事業者の取り組みが求められる中、組合や事業者への情報提供、支援施策の活用など重点的に支援することとする。

また、本会の支援活動を支える、神奈川県からの中小企業支援予算を積極的に活用し、県内中小企業支援機関・金融機関とも戦略的な連携を図り、会員、中小・小規模事業者の皆さまにより満足していただけることを目標に活動を行う。

以上を踏まえ、本会が令和５年度に重点的に取り組む支援分野は、次の７分野とする。

中小企業連携組織及び中小企業のための

(1) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
(2) 組合等の設立・創出の推進
(3) 脱炭素化の推進
(4) デジタル化推進への取り組み支援
(5) 事業の持続的発展（事業承継、SDGs 等）への対応
(6) 政策提言活動の推進
(7) 中央会の機能強化

ー 重 点 項 目 ー

中小企業連携組織及び中小企業のための

１　組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化

(1)　巡回訪問により組合抱える問題・課題を把握し、解決に向けた伴走型支援を行う。
(2)　専門家による経営相談など高度な課題につき解決にむけた支援を行う。
(3)　組合管理運営・共同事業等の強化を図るための研究会、講習会及び専門家を派遣する現地指導事業等を活用した支援を行う。
(4)　中小企業等の業態転換、新分野開拓、新規事業への取り組み等事業再構築を支援する。
(5)　中小企業者の新規事業計画の経営革新の立案、計画承認からフォローアップ支援を行う。
(6)　「働き方改革関連法」の周知広報、法改正への対応、助成制度の活用等の普及啓発を行う。
(7)　インボイス制度、改正電子帳簿保存法への取り組みについて支援する。
(8)　組合等による新たなビジネスチャンス拡大のための商談会の出展等のプロモーション活動等を強化する。
(9)　県の中小企業支援施策を中核に、その他国等の中小企業施策を活用した支援を強化する。
(10)　官公需適格組合制度の活用にむけた支援を行う。

２　組合等の設立・創出の推進

(1)　連携グループの発掘やグループ化支援の検討を行う。
(2)　協同組合、企業組合等の機能・役割・メリットを活かした設立支援を強化する。
(3)　ＮＰＯ、一般社団、一般財団等、組合以外の多様な連携組織の設立を支援する。
(4)　産学公・異業種・同業種間の多様な連携により、新たな事業構築を目指す連携組織の創出を推進し、支援する。
(5)　各種連携組織のＰＲを行う。

３　脱炭素化の推進

(1)　中小企業・小規模事業者の脱炭素化の取り組みを推進するため「特別委員会」を設置し、課題の整理や行政への政策提言を行うとともに、推進体制の強化を図る。
(2)　脱炭素化への普及啓発や支援策に関する情報提供、行政・支援機関等との連携促進など支援の取り組みを強化する。

４　デジタル化推進への取り組み支援

(1)　中小企業・小規模事業者の経営力向上のため、ＤＸを活用した業務の効率化にむけた支援を行う。
(2)　デジタル化の推進を担う人材を育成する。

５　持続的発展（事業承継、SDGs 等）への対応

(1)　中小企業・小規模事業者の SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを支援する。

(2)　中小企業強靭化法の「連携事業継続力強化計画」の策定を支援する。

(3)　組合傘下中小企業者の事業承継の円滑化を推進する。

(4)　後継者育成に関する支援を行う。

６　政策提言活動の推進

(1)　中小企業組合及び傘下組合員が環境変化に対応するための課題や成長のためのニーズにつき本会専門委員会等を通じて把握し、国及び地方公団体等の対し適時適切な政策提言を行う。

(2)　価格高騰対策や取引価格の適正化に向けた取り組みを強化する。

(3)　国及び地方公共団体の中小企業のために措置される経済対策を強力に推進する。

７　中央会の機能強化

(1)　会員組合とのコミュニケーションを強化する。

(2)　関係団体との連携を強化する。

(3)　組織横断的なプロジェクトによる調査・研究

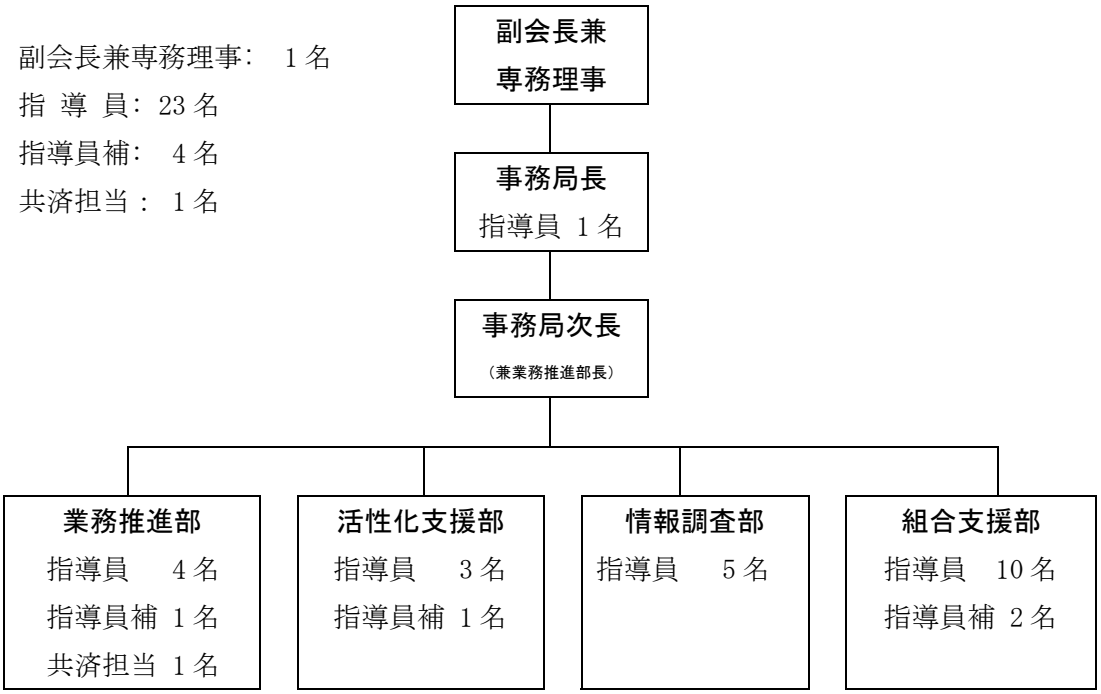
(4)　本会指導員の人材育成と人事評価制度の充実を図る。

(5)　マスコミへの効果的なＰＲを実施する。本会の機関紙、ホームページのコンテンツの充実を図り情報発信力を強化する。

(6)　本会事業や施策情報を迅速に発信する。

Ⅱ　本会事務局の構成

副会長兼専務理事:　１名
指 導 員: 23 名
指導員補:　４名
共済担当：１名



Ⅲ　令和５年度実施事業

（神奈川県補助事業）

1　指導員等設置費

⑴　専務理事設置費　　常勤役員　１名

⑵　指導員・指導員補設置費

①　指導員　23 名

②　指導員補　４名

2　事務所設置費

⑴　借室料・物品賃借料（ファクシミリ設置費・コンピュータ設置費）

3　支援基盤事業

⑴　事務諸経費

①　人材養成研修（全国中小企業団体中央会主催）

ア　人材養成研修

イ　情報提供研修

②　経営革新講習会

③　経営革新専門家派遣支援

④　組合ビジョン専門家派遣支援

⑤　新分野開拓専門家派遣支援

⑥　環境経営及び SDGs の取り組み支援

⑵　指導資料費

⑶　組合台帳作成費

⑷　中央会指導員等研究会開催事業

①　ブロック研究会参加

②　担当者別研修会参加（全国中小企業団体中央会主催）

⑸　指導員等研修費（中小企業大学校研修等）

①　連携組織化（組合支援）の基礎及び実務

②　支援能力向上のための専門研修会

③　他中小企業支援機関連携による指導事例研修等

⑹　地域産業実態調査事業

①　中小企業労働事情実態調査

②　連携組織等特定問題研究会

⑺　組合等への情報提供事業

①　資料収集加工事業

②　情報提供事業

ア　商工神奈川の発行

イ　会員向け情報発信

⑻　中小企業団体情報連絡員の設置事業

4　組合等指導事業

⑴　個別専門指導

①　テーマ別（法律、税務・会計、労務管理、事業承継、デジタル化、カーボンニュートラル）
横浜事務所他

⑵　組織連携強化現地指導事業

①　専門家を交えた実務上の問題点解決指導

⑶　講習会の開催

①　全組合対象講習会

②　特定対象講習会

5　組合情報ネットワーク事業

⑴　組合指導情報整備事業

①　システム運用・管理検討会開催

②　ＩＴ支援研修参加（全国中小企業団体中央会主催）

⑵　ネットワーク運営費

①　組合ネットワーク維持・運営

②　ＳＮＳ（Facebook・Twitter・Instagram）運営

③　本会ホームページによる情報発信

④　デジタル化による組合事業の活性化

⑶　組合情報化推進研修事業

①　パソコン研修開催

6　新連携コーディネート等支援事業

⑴　連携組織等指導・支援事業

①　連携強化交流事業

②　新連携コーディネート事業

ア　事業化開発

イ　販路開拓

ウ　連携事業継続力強化計画等

エ　事業承継、事業引継ぎ

7　共同施設設置補助

⑴　共同施設設置への助成

（全国中央会補助事業）

全国中小企業団体中央会から経費の補助を受け、以下の事業を実施する。

1　小規模事業者組織化指導事業（小企業者組合への支援、調査研究）

2　外国人技能実習制度適正化事業

（受託事業）

全国中小企業団体中央会から委託を受け、以下の事業を実施する。

1　ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
2　制度改正等の課題解決環境整備事業
3　事業環境変化対応型支援事業（令和４年度補正）
4　中小企業景況調査事業

（一般事業）

1　交流会開催事業

会員組合等のより一層の交流、連携を図るため、各分野又はテーマ毎に成功事例等を研究する場として交流会を開催し、経営資源の相互補完、共有化を促進する。

2　エコアクション 21 地域事務局の運営

「エコアクション 21 地域事務局かながわ」として、県下中小企業組合並びに中小企業に対して環境経営システム「エコアクション 21」の認証登録制度の普及と事務局運営を行う。

3　人材確保事業

関係機関との連携等により、中小企業の人材の確保を図る。

4　連携開発推進事業

中小企業の事業の発展段階に応じた各種連携の創出に向けて、積極的に研究、協議、情報提供等を行う。

5　専門委員会等活動推進事業

県下組合及び中小企業問題解決のため、本会に設置する総合、労働、金融税制、エネルギー環境、商業サービス業及び工業の各専門委員会の機能の強化と活性化を図る。

また、中小企業・小規模事業者の脱炭素化への取り組みを推進するため「特別委員会」を設置し、課題の整理や行政への政策提言を行う。

6　業種別振興事業

業種別支援展開のため、神奈川県補助対象事業等を補完する事業を実施する。

⑴　全国中小企業団体中央会の直接補助事業実施にあたっての組合支援
⑵　関係機関との連携による支援

7　関連団体連携事業

県下の関係機関及び経済団体に会員等として参画するだけでなく、各種会議等に出席し、情報交流することにより連携を強化する。

８　全国及びブロック活動事業

全国中央会の各種会議及び関東甲信越静ブロックの会議に参加し、連携と交流を図る。

(1) 第 75 回中小企業団体全国大会（宮城県大会）参加

(2) 全国交流会等参加

(3) ブロック会長会議等参加

(4) ブロック最低賃金審議会委員連絡協議会参加

(5) 関東甲信越ブロック指導員会議

９　職員教育事業

職員を各研修実施機関の研修に派遣する。

10　表彰事業

組合功労者、優良組合、優良役職員を本会会長が表彰する。

11　新春賀詞交歓会の開催

12　青年中央会育成事業

組合活動の後継者のための組織である青年中央会の育成を図る。

13　事務局長協会連携事業

組合事務局が加入する協会との共催事業を通じ本会並びに組合間の連携を強化する。

14　かながわ女性経営者中央会育成事業

県内女性経営者のための組織である「かながわ女性経営者中央会」の育成を図る。

15　組合等団体支援育成強化事業

各種協議会など、組合等を構成員とする団体の支援、育成強化を図る。

16　情報提供事業

ホームページ、ＳＮＳ等により情報発信機能を強化する。

17　中小企業共済制度の普及

中小企業のリスクマネジメントの観点から制度の普及促進に努める。

18　建議陳情等

中小企業連携組織対策及び中小企業問題について、国、県等の議会及び行政に対して、積極的に建議陳情並びに政策提言を行い、問題解決に取り組む。

令和５年度 収支予算書

令和５年４月　１日から

令和６年３月３１日まで

【収入の部】　（単位：円）

科　　目	予　算　額	
	区　分　計	項　目　計
〔賦課金等収入の部〕		
Ⅰ 賦課金等収入	63,200,000	
普通会費収入		57,200,000
事業負担実費収入		5,000,000
教育指導等実費収入		1,000,000
〔補助金収入の部〕		
Ⅱ 神奈川県補助金収入	353,263,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
物価高騰等援事業		105,000,000
Ⅲ 全国中央会補助金収入	1,660,000	
小規模事業者組織化指導事業		760,000
外国人技能実習制度適正化事業		900,000
〔事業収入の部〕		
Ⅳ 受託事業収入	133,562,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		130,000,000
事業環境変化対応型支援事業		2,500,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		560,000
景況調査事業		502,000
〔事業外収入の部〕		
Ⅴ 事業外収入	48,524,800	
受取利息		20,000
共済事業経費負担金収入		13,804,800
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		6,000,000
雑収入		5,000,000
緊急経済対策事業引当金戻入		13,700,000
合　　計	600,209,800	

【支出の部】　　（単位：円）

科　　目	予算額 区分計	予算額 項目計
〔事業費用の部〕		
Ⅰ　神奈川県補助事業費	373,710,681	
指導員等設置費	190,769,976	
事務所設置費	29,648,467	
支援基盤事業	15,924,964	
事務諸経費		7,000,000
指導資料費及び組合台帳作成費		559,500
中央会指導員等研究会開催事業費		125,000
指導員等研修費		1,295,000
地域産業実態調査事業費		1,012,400
組合等への情報提供事業		4,668,064
中小企業団体情報連絡員設置費		1,265,000
組合等指導事業	16,000,000	
個別専門指導費･現地指導費･講習会開催費		16,000,000
組合情報ネットワーク事業	4,148,324	
組合指導情報整備事業費		25,000
ネットワーク運営費等		2,899,324
組合情報化推進研修事業費		1,224,000
新連携コーディネート等支援事業	8,218,950	
新連携コーディネート事業		6,958,200
連携強化交流事業		1,260,750
共同施設補助金助成	109,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000
物価高騰等支援事業共同施設助成		105,000,000
Ⅱ　全国中央会補助事業費	1,837,000	
小規模事業者組織化指導事業		937,000
外国人技能実習制度適正化事業		900,000
Ⅲ　受託事業費	104,770,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		101,480,000
事業環境変化対応型支援事業		2,300,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		510,000
景況調査事業		480,000
Ⅳ　一般事業費	29,000,000	
緊急経済対策事業		13,700,000
交流会開催事業費		1,500,000
エコアクション21活動費		1,000,000
連携開発推進事業費		300,000
専門委員会活動推進費		800,000

科　　目	予　算　額	
	区　分　計	項　目　計
業種別振興費		800,000
関係団体連携費		1,400,000
全国及びブロック活動費		1,500,000
職員教育費		1,400,000
表彰事業費		500,000
新春賀詞交歓会開催費		4,000,000
青年中央会育成強化費		300,000
事務局長協会連携強化費		200,000
かながわ女性経営者中央会育成費		200,000
組合等団体支援育成強化費		1,200,000
情報提供事業費		200,000
〔一般管理費の部〕		
Ⅴ 一般管理費	82,110,000	
事務人件費		1,000,000
法定外福利費		1,300,000
慶弔厚生費		750,000
新聞図書費		160,000
旅費交通費		1,000,000
通信運搬費		1,300,000
器具備品費		600,000
消耗品費		700,000
印刷費		300,000
交際費		1,000,000
総会費		3,800,000
役員会費		2,000,000
関係団体負担金		3,900,000
事務所管理費		12,000,000
支払手数料		300,000
情報機器設置費		1,000,000
情報機器保守費		1,000,000
一般事務経費		2,000,000
退職給付引当金繰入		36,000,000
減価償却費		12,000,000
〔事業外費用の部〕		
Ⅵ 事業外費用	0	
Ⅶ 消費税	8,500,000	
Ⅷ 予備費	282,119	
合　　計	600,209,800	

第３号議案

令和５年度経費の賦課及び徴収方法決定の件

１．賦　課　基　準

⑴　１号会員（中小企業等協同組合法及び団体組織法並びにその他の中小企業団体に関する法律に基づき設立された組合）は、次の賦課基準額の合計又は組合の種類により、一律をもって一会員の年額賦課額とする。ただし、令和５年 10 月１日以降加入の会員賦課額は、年賦課額を 12 分し、加入日を含む月より中央会事業年度末３月までの月数を乗じて得た額（1,000 円未満の端数は切り捨て）とする。尚、会員相互の慶弔見舞制度の運用に充てるため、１号会員については別途年額 1,000 円（期中加入につき、月割按分計算は行わないものとする）の賦課を行うものとする。

① 事業協同組合、同連合会、火災共済協同組合、協業組合、出資商工組合、商店街振興組合、同連合会

◎平　等　割	一律	40,000 円
◎差　等　割		
・出　資　割		
払込済出資総額		
	200 万円未満	15,000 円
	200 万円以上	20,000 円
	300 万円以上	25,000 円
	500 万円以上	35,000 円
	1,000 万円以上	40,000 円
	2,000 万円以上	45,000 円
	5,000 万円以上	55,000 円
	8,000 万円以上	60,000 円
	10,000 万円以上	70,000 円
②　事業協同小組合	一律	40,000 円
③　信用協同組合	一律	56,000 円
④　企　業　組　合	一律	40,000 円
⑤　非出資商工組合	一律	56,000 円
⑥　生活衛生同業組合	一律	56,000 円

⑵　２号会員（１号会員該当組合以外の団体、金融機関等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

⑶　賛助会員（任意団体、事業所、個人事業者等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

２．特別賦課金の賦課

会員が、中央会の特定の事業、施設等を利用する場合は、別に会費を賦課することができる。

３．徴収方法及び納付期限

⑴　徴収方法：送金、持参、集金及び取引金融機関への振込等何れかの方法とする。

⑵　期限：令和５年７月 31 日とする。（上記１．（１）ただし書きの会員は、令和６年３月 31 日とする。）

４．消費税の取扱い

この賦課額は、課税対象外として取扱い、課税仕入にはあたらないものとする。

第４号議案

役員報酬決定の件

常勤役員の報酬は、令和５年度予算の指導員等設置費のうち神奈川県補助事業補助金交付決定をうけた専務理事設置費より支出する。

第５号議案

令和５年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件

借入金残高の最高限度額　　50,000,000 円

取引金融機関

商工組合中央金庫	かながわ信用金庫
横浜銀行	湘南信用金庫
神奈川銀行	中南信用金庫
横浜信用金庫	中栄信用金庫
川崎信用金庫	ゆうちょ銀行
平塚信用金庫	三井住友銀行
さがみ信用金庫	

第６号議案

任期満了に伴う会長選挙の件